

第3章

市行政

1. 企画政策部

(1) 小平市第四次長期総合計画

小平市第四次長期総合計画とは、小平市自治基本条例に基づき、小平市が目指す12年後のまちの姿(将来像)を定めた計画です。将来にわたって持続可能な社会を構築し、より魅力あるまちをつくるため、何を大切に、どんなことに取り組んでいくのかを示しています。

まちづくりの最上位かつ総合的な計画として、「変化が激しい時代において、進むべき大きな方向性を見失うことなく、市民、事業者、行政など全てのまちづくりの主体が共有する羅針盤」と「法令等の要請に基づき策定する各分野の個別計画等と連動しながら、分野横断的にまちづくりを進める基盤(プラットフォーム)」の2つの役割を担っています。

【計画期間と構成】

計画期間は、市制施行100周年(2062年)を見据え、その通過点としての令和3(2021)年度から令和14(2032)年度の12年間です。

計画の構成は、「基本構想」と「中期実行プラン」の2層構造です。

「基本構想」は、小平市が大切にしたいまちづくりの姿勢を基本的な理念として据え、12年後に目指す将来像及び将来像の実現に向けた取組の基本的な方向性を示すものです。

「中期実行プラン」は、計画期間を4年間とし、基本構想で示す基本目標に沿って行政が実施する主要な事業を示します。毎年施策評価を実施し、修正や補完などがあれば翌年度以降に反映させるとともに、最終年度の4年目には総括を行ったうえで次期中期実行プランの見直しを行います。

【基本構想】

基本的な理念

基本的な理念とは、市民、事業者、行政など全てのまちづくりの主体が共有し、大切にしたいまちづくりの姿勢であり、まちづくりに取り組む際に、常に立ち返るべき基本的な考え方です。

私たちは互いに認めあい、支えあい、助けあい、
安全安心に住み続けられるまちづくりのために力を合わせます。
私たちは「こだいら」の豊かな環境を守り、文化を育て、
協働を積み重ね、持続可能な地域社会を次の世代に伝えます。

めざす将来像

基本的な理念を踏まえ、12年後に目指す小平市の姿として、次のように将来像を設定します。

つながり、共に創るまち こだいら

取組の方向性

将来像の実現に向けては、人が育ち、学び、新たな価値を創造する「ひとづくり」、多様性を認めあい、つながり、共生する「くらしづくり」、自然と調和した、美しく快適で、魅力ある「まちづくり」の3つの基本目標に沿って取組を展開します。そして、「ひと」や「もの」などの資源を活用し、「ひとづくり」「くらしづくり」「まちづくり」を進める「自治体経営方針」を定めています。

さらに、それらを横断するプロジェクトを設定しています。

基本目標Ⅰ ひとづくり 一人が育ち、学び、新たな価値を創造するまち

「くらし」も「まち」も「ひと」がつくっていくものであり、ひとづくりがまちにとって一番大切な観点となります。小平市は、歴史ある学園都市であり、この恵まれた環境のもと、生涯学び続け必要とする様々な力を養います。そして、地域社会を担い、将来にわたって多様に活躍できるひとづくりを目指します。

基本目標Ⅱ くらしづくり 多様性を認めあい、つながり、共生するまち

「くらし」は、地域社会を担う「ひと」を支える基本となるものです。地域では、多様な人々の暮らしが営まれています。多様な人々が集まる中で、様々な意見や価値観の違いを理解しながら、新しいものを生み出していく力に変えていきます。支えあいのネットワークから誰一人として排除されることのない社会、地域全体で多様性を包み込み、地域で共に生きるあたたかいくらしづくりを目指します。

基本目標Ⅲ まちづくり 自然と調和した、美しく快適で、魅力あるまち

「まち」は、「ひと」や「くらし」の基盤となります。小平市にある水や緑の美しい憩いの空間が適切に保全された快適性と、駅周辺を中心とした利便性が調和し、暮らしやすく、将来にわたって魅力と活力に満ちたまちづくりを目指します。

自治体経営方針

3つの基本目標に掲げる施策を着実に実施するためのもので、施策を実施するために行政として必要となる考え方やとるべき姿勢を示すものです。自治体経営方針をもとに、行政内部の仕組みや参加・協働・自治の取組など具体的なプログラム（経営方針推進プログラム）を定めています。

基本目標横断プロジェクト

基本目標である「ひとづくり」「くらしづくり」「まちづくり」と「自治体経営方針」を横断する2つのプロジェクトに取り組みます。

プロジェクト① 自助・共助・公助により、防災・減災を強化します

近年の大規模自然災害の発生リスクの一段の高まりを受け、大規模自然災害が起こっても機能不全に陥らない、「強さ」と「しなやかさ」を備えた安全安心な地域づくりをより一層推進します。

プロジェクト② 新たな地域拠点とコミュニティの創出に取り組みます

地縁に基づき形成された自治会の育成に加えて、多世代交流、地域で活躍する担い手の支援、それぞれの活動団体・個人のネットワーク化、多様なコミュニティの主体が集まることのできる場づくりを推進します。

(2) 組織機構図

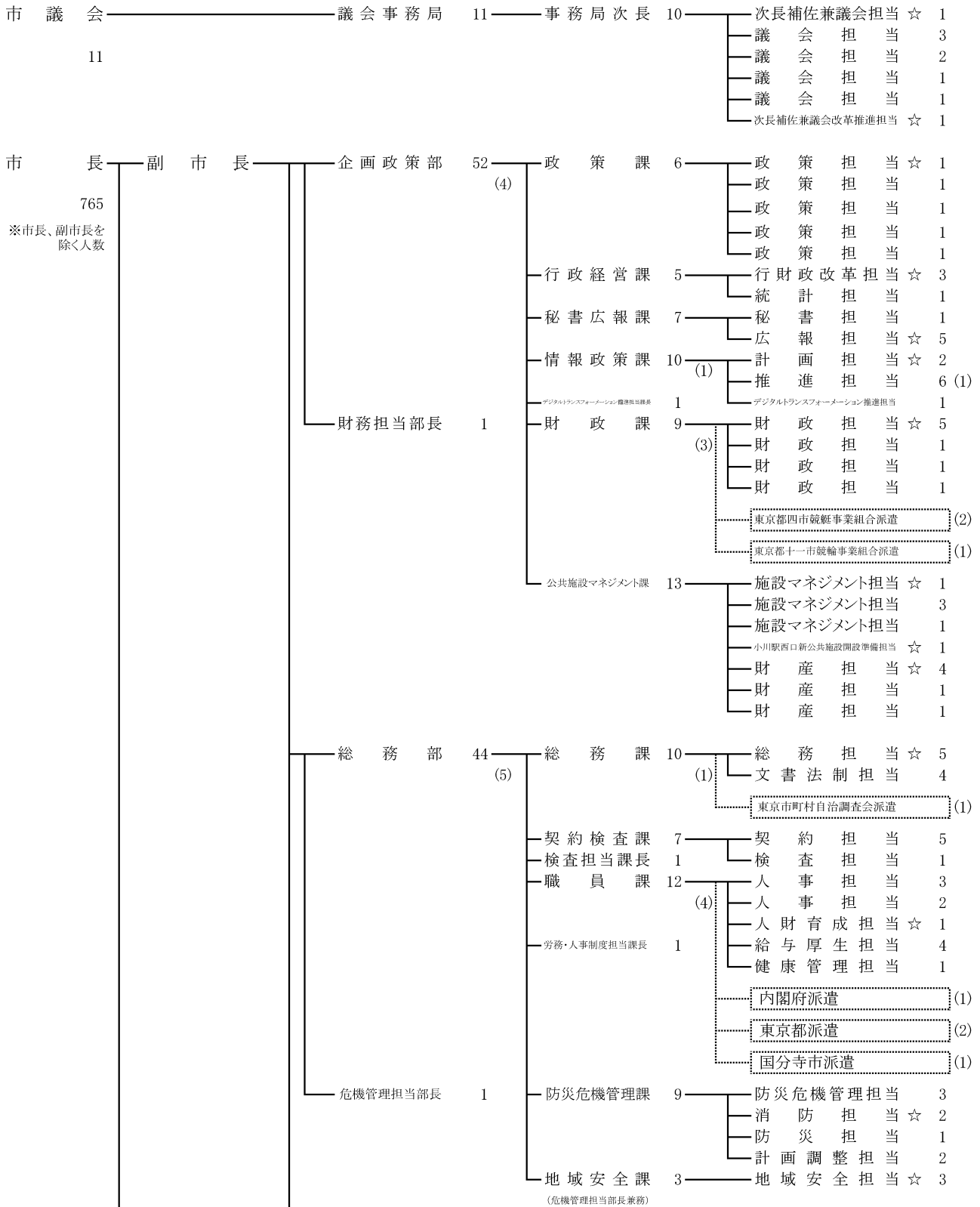
小平市組織機構図

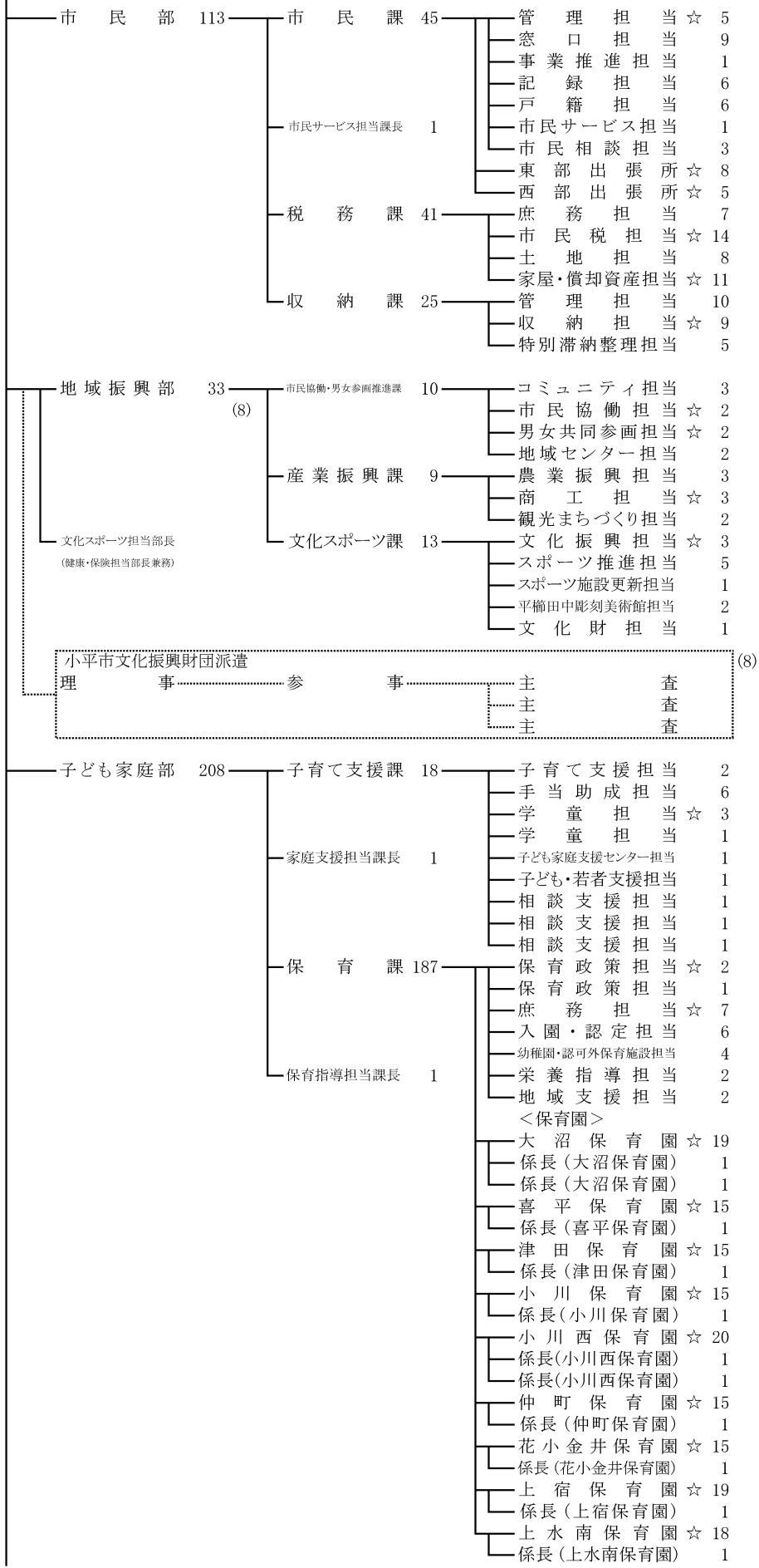
(5.4.1 現在)

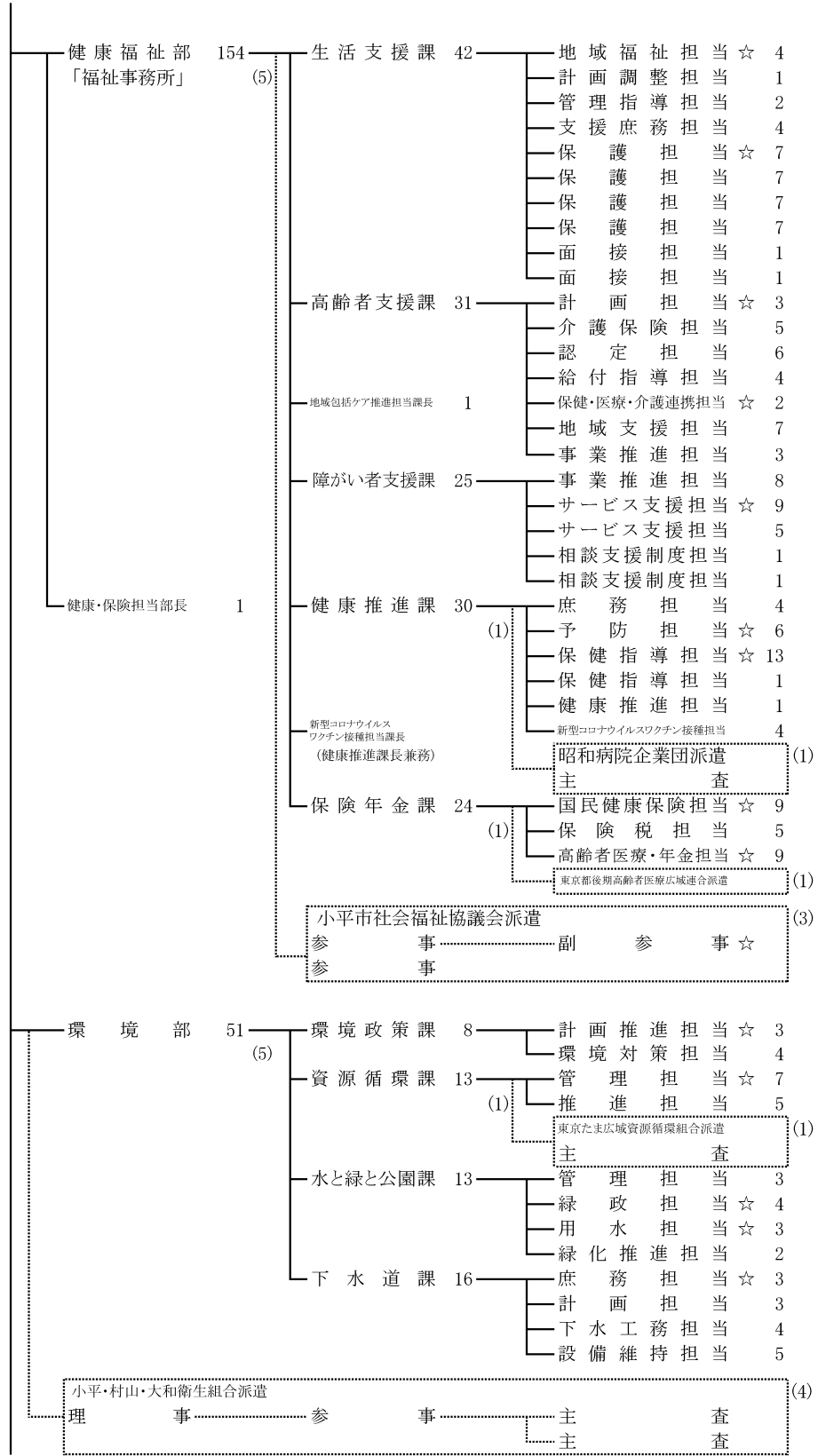
☆は課長補佐職

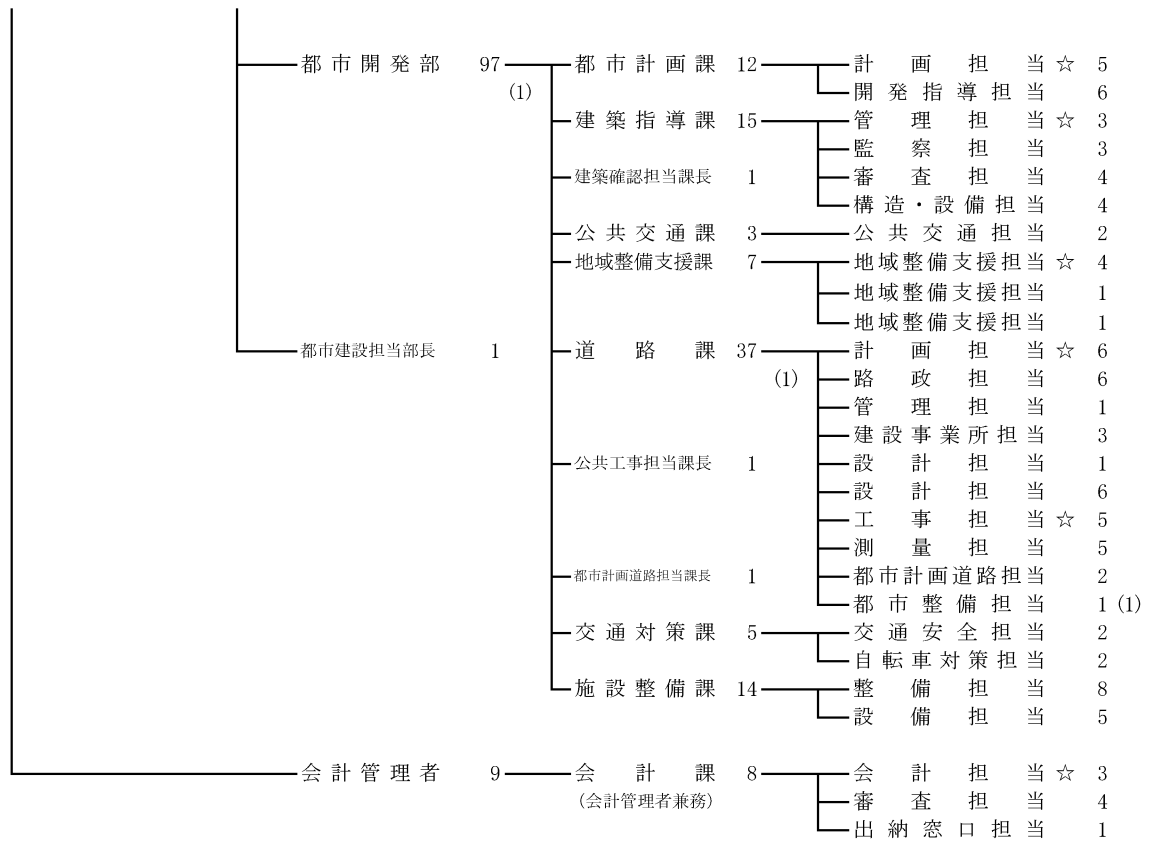
※()内は定数外

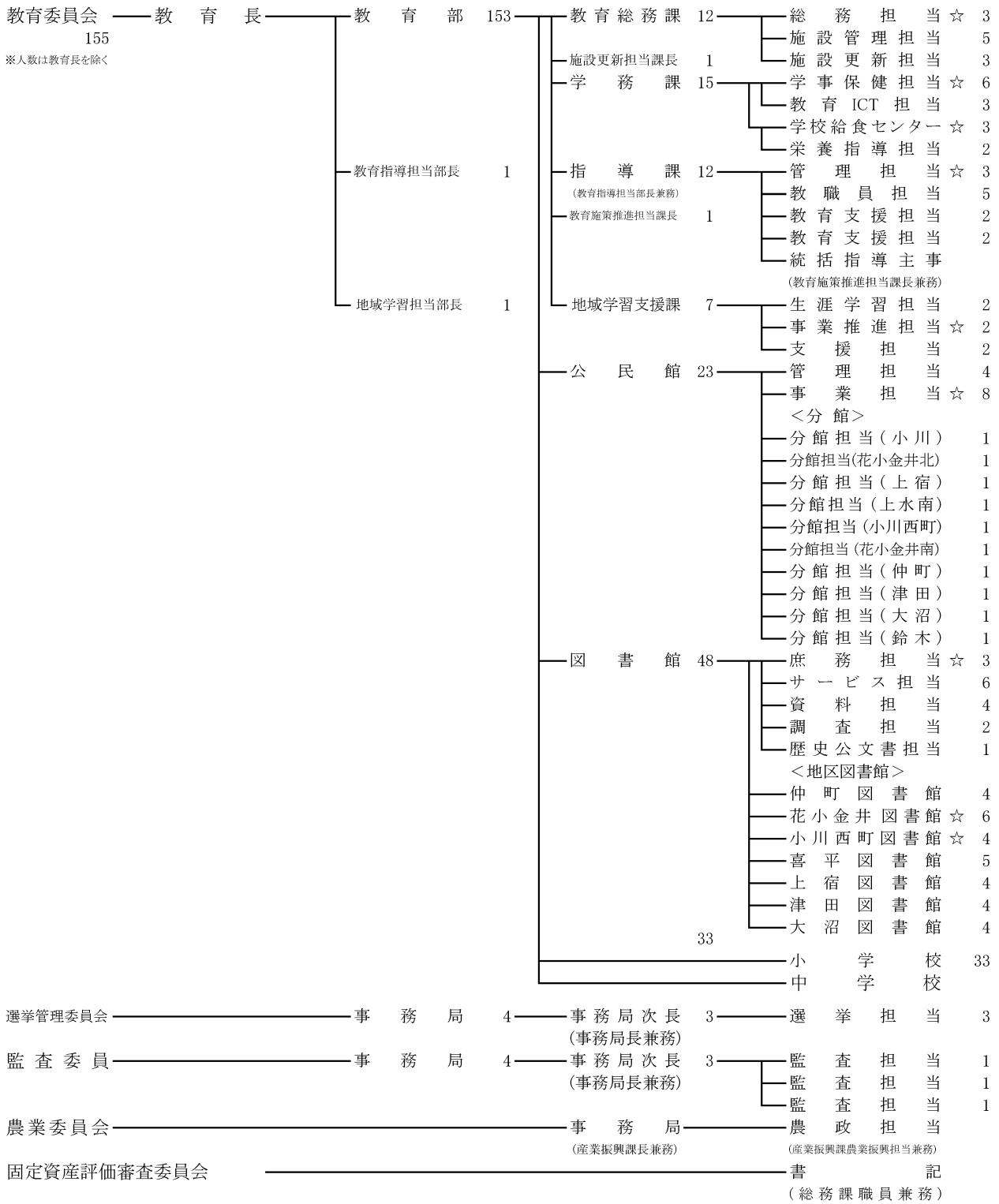
実数 939人 (会計管理者を含み、定数外の派遣職員及び再任用職員を含めず)











(3) 令和5年度主要事業（「令和5年度小平市わかりやすい予算」掲載事業）

基本目標Ⅰ ひとつづくり 一人が育ち、学び、新たな価値を創造するまち

義務教育就学児医療費助成の所得制限撤廃（小学校3年生まで）	47,919千円
保育園待機児童の解消に向けた緊急対策	1,093,350千円
基幹保育園における給食調理業務の委託化	8,326千円
民設民営学童クラブへの支援	56,372千円
学童クラブの充実	40,354千円
子ども広場事業の充実	16,199千円
（仮称）第三期子ども・子育て支援事業計画の策定	3,520千円
学校施設の整備	626,253千円
学校体育館冷暖房設備設置	987,980千円
小学校第5学年における移動教室の実施	12,929千円
GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備	22,041千円
学校における働き方改革の推進	27,541千円
特別支援教育の充実	33,934千円
コミュニティ・スクールの拡充	2,870千円
高校生等医療費助成の開始	110,231千円
ヤングケアラーに関する普及啓発事業（子ども家庭支援センター事業）	600千円
こだいら健康ポイント事業（健康施策プロジェクト事業）	8,316千円
医療行為による予防接種の免疫消失に対する再接種費用助成事業	303千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	719,204千円
新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者の支援	15,304千円
（仮称）第2次健康増進プランの策定	3,851千円
第三期データヘルス計画・第四期特定健康診査等実施計画の策定	1,020千円
中央公園グラウンドの現況調査	4,070千円
平櫛田中彫刻美術館の記念館耐震改修〈クラウドファンディングの実施〉	15,302千円
ルネこだいらの設備改修	13,431千円
国指定史跡鈴木遺跡保存活用事業	19,092千円
海岸寺山門の修繕	20,630千円

基本目標Ⅱ ぐらしづくり 多様性を認め合い、つながり、共生するまち

女性相談SNS試行実施	1,641千円
女性再就職サポート事業	6,100千円
相談支援・地域活動支援センター事業の充実	3,743千円
障がい者グループホームの自立支援給付費等の支援	66,385千円

在宅要介護者・障がい者の受入体制の整備	10,175 千円
障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定	4,425 千円
保健事業及び介護予防事業の一体的実施事業	2,637 千円
地域における支え合い等への支援の充実	906 千円
地域包括ケア推進計画の策定	3,400 千円
地域密着型介護サービスの整備支援事業	123,702 千円
介護職員資格取得支援事業	700 千円
参加と協働の推進	2,362 千円
被災者用備蓄品等の整備	22,493 千円
災害時緊急情報配信サービスの導入	85 千円
地域防災計画の修正	5,696 千円
空き家等対策計画の策定	2,962 千円

基本目標Ⅲ まちづくり —自然と調和した、美しく快適で、魅力あるまち—

鷹の台公園の整備	6,234 千円
鎌倉公園の整備	361,278 千円
上水南町二丁目寄附物件の公園整備	68,510 千円
公園設備の充実	18,977 千円
用水路管理方針の策定	1,650 千円
省・創・蓄エネルギー機器等設置モニター助成	15,000 千円
E S C O事業を活用した公共施設の照明LED化（債務負担行為の設定）	0 千円
電気自動車導入の拡充	9,977 千円
環境に関する普及啓発	646 千円
ごみの分別の徹底と食品ロス削減の推進	525 千円
下水道地震対策事業	317,936 千円
下水道施設の老朽化対策事業	664,921 千円
公共下水道雨水整備の推進	166,561 千円
小川駅西口地区市街地再開発事業の推進	2,144,709 千円
小平駅北口地区市街地再開発事業の推進	18,121 千円
都市計画道路整備・道路と鉄道の立体化の推進	565,398 千円
一橋学園駅周辺タクシー乗り場の整備	9,657 千円
市道の無電柱化事業	15,980 千円
道路整備事業の充実	383,082 千円
通学路交通安全対策の充実	3,530 千円
小平駅南口有料自転車駐車場の更新	19,962 千円
（仮称）小平市の地域公共交通の基本方針の策定	507 千円
新規会社設立応援金	1,000 千円

(仮称) 第二次観光まちづくり振興プランの策定	5,516 千円
学童農園事業	950 千円
地産地消に係る取組の支援	4,650 千円
農業経営基盤の強化支援	7,810 千円
ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業	25,184 千円

自治体経営方針関連

議会のインターネット生中継	924 千円
市ホームページ機能拡充	10,603 千円
自治体D X推進のための基盤整備	42,190 千円
マイナンバーカード交付の推進	116,499 千円
ふるさと納税の拡充	5,000 千円
中央エリアに係る整備事業（中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の複合化等）	14,673 千円
十一小、十三小及び十四小の更新等に向けた取組	717,000 千円
庁舎機能の強化	279,637 千円
地方税共通納税システムにおける対象税目の拡大及び地方税統一QRコードの活用	7,309 千円
保育園のICT化	4,136 千円
学童クラブのICT化	6,133 千円
オンライン講座等開催に向けた環境整備	2,486 千円

(4) 歴代市長

順代	氏名	就退任年月日	順代	氏名	就退任年月日
初	小川 睦郎※	S37.10.1～S38.4.30 (22.4.5)	10	前田 雅尚	5.4.11～9.4.10
2	小川 睦郎	38.5.1～42.4.30	11	前田 雅尚	9.4.11～13.4.10
3	大島 宇一	42.5.1～46.4.30	12	前田 雅尚	13.4.11～17.4.10
4	大島 宇一	46.5.1～50.4.30	13	小林 正則	17.4.11～21.4.10
5	大島 宇一	50.5.1～54.4.30	14	小林 正則	21.4.11～25.4.10
6	大島 宇一	54.5.1～58.4.30	15	小林 正則	25.4.11～29.4.10
7	瀬沼 永真	58.5.1～62.4.30	16	小林 正則	29.4.11～R 3.4.10
8	瀬沼 永真	S62.5.1～H 3.4.30	17	小林 洋子	R 3.4.11～
9	瀬沼 永真	H 3.5.1～H 5.3.3			

※ 昭和22年4月5日より町長を務めた。

(5) 副市長

職名	氏名	就任年月日
副市長	伊藤 俊哉	R 3.5.1～

(6) 広報

① 広報活動

社会の構造が複雑になってきたことに伴い、住民の行政に対する要望・意見も多様化しています。このため、住民と行政を結ぶ広報はますます重要性を増し、市民とともにまちづくりを進めていくうえで「広報」は欠くことのできないものとなっています。

市では、以下のような様々な媒体により、広報を行っています。

ア 市報発行と広報ボックス

広報紙「市報こだいら」を毎月5日（1月と10月は1日）・20日に発行し、各家庭に戸別に配布しています。また、市の施設のほか、駅・郵便局など34か所の「広報ボックス」や、スーパーマーケット・病院・金融機関・大学など46か所の「ふれあい広報ボックス」で市報を配布します。

イ 音声広報

市報の内容をカセットテープ・CD（CD版・デジ版）に録音し、視覚に障がいのある方に配付しています。また、ホームページでも聴くことができます。

ウ 市ホームページ

市の紹介、イベント情報、生活情報、市報こだいらなどを掲載しています。

※スマートフォン用のホームページも開設しています。

エ こだいらNEWS（小平市メールマガジン）の配信

新着のお知らせや小平グリーンロードの観光情報などをメールで配信しています。災害等の緊急時には緊急防災情報を配信します。

オ 小平市公式ツイッター

イベント情報、生活情報、緊急防災情報などを掲載しています。

カ 小平市公式ライン

イベント情報、生活情報、緊急防災情報などを掲載しています。

キ フェイスブック

イベント情報、生活情報、緊急防災情報などを掲載しています。

ク スマートフォン用アプリ 小平トピックス

市ホームページに掲載された新着記事を一覧表示し、新しい情報が得やすくなるアプリケーションを提供しています。

ケ 市民便利帳（くらしのガイド）の発行

市の業務内容や窓口、施設の利用案内などを掲載した、「市民便利帳（くらしのガイド）」を発行して、転入者に配付しています。

コ 小平市全図（こだいら歩^ほとま^まつ^ぶ）の発行

転入者向けに、市内の詳細な地図と主なスポットを収録した小平市全図（こだいら歩^ほとま^まつ^ぶ）を発行しています。また、市内在住・来訪外国人向けに英語版の小平市全図も発行しています。

このほか、広報掲示板の管理や各報道機関への情報提供などを行っています。

また、各課でも、広報紙の発行、ポスターやチラシの作成、説明会の開催など、それぞれ広報活動を行っています。

市報の発行状況

年度	発行回数	発行総部数	発行部数	
2	27	2,653,000	4～9月(5日)	98,000
			9(20日)～3月	98,500
			臨時号(2回)	98,000
			臨時号(1回)	98,500
3	27	2,646,000	4～3月	98,000
			臨時号(3回)	98,000
4	25	2,450,000	4～3月	98,000
			臨時号(1回)	98,000

サ 同報無線による広報

災害など緊急事態が発生したときに、市民に緊急連絡などをするため、無線放送施設があります。

災害発生時の放送のほか、子どもの帰宅時間を知らせる「愛のチャイム」も放送しています。

(7) 情報システム

① 小平市電子計算機利用の経緯

昭和 35 年	事務改善委員会設置
37 年	バロース会計機（F 1500）を導入、市都民税、固定資産税、国民健康保険税、給与、水道料金、ごみ手数料、生活保護費計算の機械処理を開始
41 年	市都民税賦課、固定資産税賦課、国民健康保険資格、国民健康保険税賦課の委託処理開始
50 年	住民マスター作成委員会報告
51 年	住民マスター作成
54 年	税収納消込業務のためにオフィスコンピュータ（HITAC-L-320）及び光学文字読取装置を導入 道路管理台帳業務の委託処理開始 「小平市住民情報処理システムの管理運営に関する規程」制定
56 年	「今後の電子計算機活用の方策に関する報告書」策定
57 年	「小平市における電子計算機の有効利用について」策定
58 年	電子計算機導入推進委員会設置 「電子計算機の利用に関する基本計画」策定
60 年	電子計算機室工事完了、電子計算装置設置 「小平市電子計算組織の運用管理規程」制定
61 年	住民記録オンラインシステム稼働、外国人登録システム稼働 市都民税賦課、固定資産税賦課、法人市民税賦課、国民健康保険資格、国民健康保険税賦課、国民年金資格、税収納システム、備品管理システム稼働
62 年	生活保護システム稼働、老人福祉システム稼働、障害者福祉システム稼働
平成元年	「小平市市内OA化検討委員会報告書」策定
4 年	「小平市電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する条例」施行 「小平市電子計算組織の管理運営規程」施行（旧規程廃止） 動く市役所オンライン業務開始 「小平市電子計算機業務年次計画策定検討委員会報告書」策定 健康情報システム稼働
6 年	予算編成・起債管理システム稼働
8 年	会計決算システム稼働 小平市ホームページ開設
9 年	グループウェア（電子メール・掲示板・スケジュール管理）稼働 市ネットワーク整備（庁内 LAN 構築、ファイルサーバ設置）
10 年	地域情報化計画策定「いきいき情報タウンをめざして」 国民年金システム再構築、給与計算システム稼働
11 年	廃棄物処理手数料賦課徴収システム稼働、家屋評価計算システム稼働 グループウェア（庁用車・会議室予約）機能追加、証明書自動交付機稼働 コンピュータ西暦 2000 年問題「危機管理計画」策定
12 年	児童手当システム稼働、介護保険システム稼働、畜犬登録管理システム稼働

- 13年 小平市ホームページ刷新
例規類集システム稼働、児童扶養手当システム稼働、用水路台帳管理システム稼働
外国人登録システム再構築、選挙投票管理システム稼働
- 14年 小平市ホームページかかりつけ医検索システム開設、各課ホームページ開設
住民基本台帳ネットワークシステム第一次稼働
老人保健システム再構築、家屋評価計算システム再構築
財務会計（予算編成・起債管理・会計決算）システム稼働（機能強化）
乳幼児医療、児童育成手当、ひとり親医療、母子寡婦福祉資金貸付システム稼働
- 15年 住民基本台帳ネットワークシステム第二次稼働
オンラインアクセスログ検索システム稼働
会議録検索システム稼働、「小平市情報セキュリティポリシー」制定
- 16年 総合行政ネットワーク接続、公的個人認証システム稼働、市ネットワーク再整備
電子計算機室空調機入替、通勤費管理システム稼働
総合行政ネットワーク電子文書交換システム稼働
電子調達サービス入札参加資格審査申請受付開始
- 17年 電子申請サービス開始、入札情報サービス提供開始、電子入札システム稼働
選挙投票管理システム再構築
- 18年 電子庁議開始、介護保険システム再構築、畜犬登録管理システム再構築
公共施設予約システム稼働
- 19年 生活保護システム再構築、健康情報管理システム再構築
財務会計システム（起債管理）再構築、証明書自動交付機再構築（住基カードに対応）
住民基本台帳ネットワークシステム再構築、廃棄物処理手数料賦課徴収システム再構築
庁舎デジタル案内板稼働、家屋評価システム再構築、障害者福祉システム再構築
小平市ホームページ刷新
- 20年 後期高齢者医療システム稼働、証明書自動交付機増設（市民文化会館、市民総合体育館）
電子計算機室内分電盤増設、監視システム稼働
総合行政ネットワークL G W A Nサービス提供設備機器入替
人事給与管理システム再構築、公有財産台帳管理システム稼働
保育料管理システム稼働、地方税電子申告審査システム稼働（年金特徴）
基幹ネットワークシステム再構築、オンラインアクセスログ検索システム機器入替
戸籍情報システム稼働、グループウェア再構築
- 21年 地方税電子申告審査システム稼働（法人市民税、償却資産）
心身障害者医療費助成制度システム改修、投票人名簿調製のためのシステム構築
戸籍証明書自動交付開始、児童福祉システム再構築、コンビニ収納開始
- 22年 保育園臨時職員管理システム稼働、道路管理システム稼働
全庁型財務会計システム稼働、子ども手当システム稼働
小平市住民情報システム再構築推進委員会設置
地方税電子申告審査システム機能追加（給与支払報告書）
国税連携システム稼働、公共施設予約システム再構築
- 23年 生活保護システム及びレセプト管理システム稼働

24年	介護保険システム再構築、住民情報システム機器ハウジング開始 児童手当システム稼働、住民情報システム再構築、仮想デスクトップ運用開始 証明書自動交付機増設（小川町一丁目地域センター・児童館） 住民基本台帳ネットワークシステム再構築、小平市ホームページ刷新
25年	公共料金口座振替システム稼働、出退勤システム稼働、家屋評価システム再構築 基幹ネットワークシステム再構築、戸籍副本データ管理システム稼働 第三次L G W A Nシステム稼働
26年	福祉3業務システム（障害者福祉、保育料管理、健康情報管理）再構築 市税クレジットカード納付開始、生活保護システム再構築、社会保障・税番号制度に関するシステム構築、文書総合管理システム稼働、I C T業務継続計画策定、臨時福祉給付金に係るシステム改修、子育て世帯臨時特例給付金に係るシステム改修
27年	児童福祉システム再構築、社会保障・税番号制度に係るシステム改修、臨時福祉給付金に係るシステム改修、子育て世帯臨時特例給付金に係るシステム改修
28年	「小平市情報セキュリティポリシー」改定、介護保険システム再構築、住民情報システム機器更改、社会保障・税番号制度に係るシステム改修、年金生活者等支援臨時福祉給付金に係るシステム改修、経済対策臨時福祉給付金に係るシステム改修
29年	都区市町村情報セキュリティクラウドの整備、申請書印字に係るシステム構築、社会保障・税番号制度に係るシステム改修、証明書自動交付機更新、ファイルサーバ更新、選挙投票管理システム用機器更新
30年	被災者生活再建支援システム稼働、社会保障・税番号制度に係るシステム改修、各システム元号改正改修、家屋評価システム再構築、基幹ネットワークシステム再構築、戸籍情報システム再構築、第四次L G W A Nシステム稼働、年金生活者支援給付金に係るシステム改修、電子計算機室空調機入替
令和元年	人事給与管理システム・出退勤システム再構築、地方税共通納税システム改修、幼児教育・保育無償化システム改修、プレミアム付商品券事業対応改修、生活保護システム再構築、ネットワークリモートシステム機器更新、管理職ファイルサーバ更新、社会保障・税番号制度に係るシステム改修、福祉3業務システム（障害者福祉、健康情報管理）機器更新
令和2年	A I - O C R ・ R P A 導入、都市開発三業務システム構築、都市開発情報提供システム構築、新住民情報システム自治体クラウド化に係る再構築、全庁型財務会計システム機器更新、後期高齢者医療システム再構築、生活保護等版レセプト管理システム再構築、福祉3業務システム（保育料管理）機器更新、統合端末（C S 端末）機器更新、社会保障・税番号制度に係るシステム改修、特別定額給付金に係るシステム改修、子育て世帯臨時特別給付金に係るシステム改修
令和3年	新住民情報システム自治体クラウド化に係る再構築、掲示物印刷用大判プリンタ機器更新、統合端末（C S 端末）機器追加、登記申請書類（土地）検索システム機器更新、介護保険システム機器更新、社会保障・税番号制度に係るシステム改修、子育て世帯生活支援特別給付金に係るシステム改修、子育て世帯への臨時特別給付金に係るシステム改修、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金に係るシステム改修 小平市デジタル・トランスフォーメーション（D X ）推進本部及び最高情報統括責任者

(C I O) の設置

「小平市デジタル・トランスフォーメーション (D X) 推進方針」 「デジタル・トランスフォーメーション (D X) の取組事項」 策定

令和4年 行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等構築、公有財産管理システム機器更新、児童福祉・貸付システム機器更新、ファイルサーバ機器更新、データセンター設置ネットワーク機器更新、住民基本台帳ネットワークシステム機器更新、統合端末 (C S 端末) 機器追加、ブラウザ仮想化システム再構築、次期都区市町村情報セキュリティクラウドへの移行、「小平市情報セキュリティポリシー」改定、社会保障・税番号制度に係るシステム改修、子育て世帯生活支援特別給付金に係るシステム改修

令和5年 戸籍情報システム再構築、基幹ネットワークシステム機器更新、情報システムの標準化・共通化に係る住民情報システム文字同定作業、医療扶助におけるオンライン資格確認対応改修、社会保障・税番号制度に係るシステム改修、汎用的電子申請サービス開始

② 中央電子計算装置 (住民情報システム関連機器) の設置状況 (5.6.1 現在)

【電子計算機室】

連続紙漢字プリンタ (6,800 行/分)	1 台
単票漢字プリンタ (125 頁/分)	1 台
システム装置 (DR サーバ)	3 台

【主管課】

課 名	オンライン端末	プ リ ン タ
情 報 政 策 課	2 台	1 台
市 民 課	4 1 台	8 台
東 部 出 張 所	1 3 台	2 台
西 部 出 張 所	5 台	2 台
税 務 課	7 3 台	3 台
収 納 課	4 8 台	3 台
子 育 て 支 援 課	3 台	
保 育 課	6 台	1 台
生 活 支 援 課	6 台	
高 齢 者 支 援 課	2 台	1 台
障 が い 者 支 援 課	1 台	
健 康 推 進 課	2 台	
保 険 年 金 課	3 3 台	4 台
資 源 循 環 課	1 台	
学 務 課	2 台	
選挙管理委員会事務局	1 台	
合 計	2 3 9 台	2 5 台

③ 住民情報システムによる処理業務の内容 (5.6.1 現在)

課 名	処 理 業 務
市民課 (市民相談担当)	世論調査 (EUC) ※
市 民 課	住民記録 印鑑登録・カード管理 住基ネット連携
税 務 課	個人住民税賦課 軽自動車税賦課 法人市民税賦課 固定資産税賦課 市民税申告支援 概要調書 (固定資産税)
収 納 課	収納管理 滞納管理
保 育 課	幼稚園管理
高 齢 者 支 援 課	福祉対象者登録 民生委員管理 敬老祝金 福祉計画 (EUC)
保 険 年 金 課	国保資格 国保税賦課 国保給付 国民年金
資 源 循 環 課	清掃 (地区ごとの世帯数管理) (EUC)
学 務 課	学齢簿 就学援助
地 域 学 習 支 援 課	社会教育 (EUC)
選挙管理委員会事務局	選挙人名簿登録
そ の 他	稼働統計 宛名管理

※EUC とはエンドユーザコンピューティングのことで、情報システムの利用者 (エンドユーザー) 自身が、自分たちの必要とする用途に合致するようシステムを使って情報の取り出し・加工等を行うこと。

④ 住民情報システム以外の処理業務 (5.6.1 現在)

(1) 住民情報システム以外の主な業務システムを搭載した端末等の台数

配備先／業務 担当課	サーバ 台数	パソコン 台数	プリンタ 台数	配備目的・主な機能 (処理業務)
総務課	3			文書管理
職員課	5	15		給与計算、通勤費管理、出退勤管理
市民課		14	2	戸籍情報管理
税務課	2			家屋評価計算、土地登記申請書類検索
子育て支援課	1	21		児童手当、児童相談
保育課	2	13		保育料計算
生活支援課	2	45		生活保護、レセプト管理等
高齢者支援課	3	36		介護保険、介護認定審査会
障がい者支援課	2	27		障害者福祉
健康推進課	3	22		健康情報管理
保険年金課	2	9		後期高齢者医療
都市計画課	2	10		都市計画情報、情報提供システム
建築指導課	2	10		建築行政支援、情報提供システム
道路課	2	18		道路管理、情報提供システム
会計課	4			財務会計
選挙管理委員会事務局	2	37		投票管理
合計	37	277	2	

(2) 業務システム非搭載の端末等の台数

配備先	パソコン台数	プリンタ台数	配備目的・主な機能 (処理業務)
本庁・健康福祉 事務センター	834	83	全庁用ファイルサーバ、グループウェア、 文書管理、出退勤管理、財務会計、研修 用、Web会議、テレワーク
外部	210	78	
合計	1,044	161	

(8) 財 政

① 財政の推移（歳入歳出決算）

（単位：千円）

年 度	総 合 計		一 般 会 計		国 保 会 計	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
30	104,646,447	101,782,073	66,310,489	64,315,182	17,364,827	17,205,234
元	102,808,550	100,319,027	67,702,365	65,568,420	17,086,459	16,973,860
2	128,824,956	124,695,172	93,306,735	89,852,629	16,721,870	16,507,059
3	120,489,547	113,316,552	83,018,617	76,706,681	17,779,793	17,400,168
4	115,116,000	115,116,000	77,444,000	77,444,000	17,790,000	17,790,000
5	117,188,000	117,188,000	77,990,000	77,990,000	18,460,000	18,460,000
年 度	後期高齢会計		介護保険会計		下水道会計	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
30	4,232,923	4,205,963	12,907,738	12,665,503	3,830,470	3,390,191
元	4,334,846	4,313,406	13,684,880	13,463,341	—	—
2	4,451,556	4,426,558	14,344,795	13,908,926	—	—
3	4,447,521	4,403,590	15,243,616	14,806,113	—	—
4	4,839,000	4,839,000	15,043,000	15,043,000	—	—
5	5,105,000	5,105,000	15,633,000	15,633,000	—	—

年 度	下水道事業会計			
	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
元	4,413,409	3,913,739	984,738	1,895,280
2	4,366,771	3,862,458	767,024	1,446,375
3	4,211,783	3,683,254	639,000	1,437,180
4	4,307,712	3,864,827	1,710,019	2,694,375
5	4,286,308	3,884,476	1,417,137	2,772,011

4年度以降は当初予算（※下水道会計は令和元年度より公営企業会計へ移行）

② 5年度予算

一般会計予算（当初予算）

（単位：千円）

	款 別	5年度予算額	4年度予算額	比較増減(△)	5年度構成比	4年度構成比
歳 入	1. 市 税	32,387,000	31,113,000	1,274,000	41.5 %	40.2 %
	2. 地 方 譲 与 税	271,351	276,351	△5,000	0.3	0.4
	3. 利 子 割 交 付 金	51,000	32,000	19,000	0.1	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	269,000	228,000	41,000	0.3	0.3
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	261,000	288,000	△27,000	0.3	0.4
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	561,000	510,000	51,000	0.7	0.7
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,354,000	3,858,000	496,000	5.6	5.0
	8. ゴルフ場利用税交付金	14,000	9,000	5,000	0.0	0.0
	9. 自動車取得税交付金	2	2	0	0.0	0.0
	10. 環境性能割交付金	76,000	69,000	7,000	0.1	0.1
	11. 地 方 特 例 交 付 金	255,000	255,000	0	0.3	0.3
	12. 地 方 交 付 税	1,100,000	1,900,000	△800,000	1.4	2.5
	13. 交通安全対策特別交付金	18,000	18,000	0	0.0	0.0
	14. 分担金及び負担金	392,612	392,363	249	0.5	0.5
	15. 使用料及び手数料	1,437,995	1,374,636	63,359	1.8	1.8
	16. 国 庫 支 出 金	15,038,890	16,657,257	△1,618,367	19.3	21.5
	17. 都 支 出 金	11,763,579	11,756,763	6,816	15.1	15.2
	18. 財 産 収 入	652,889	86,247	566,642	0.8	0.1
	19. 寄 附 金	12,000	3,000	9,000	0.0	0.0
	20. 繰 入 金	2,718,300	2,462,853	255,447	3.5	3.2
	21. 繰 越 金	1,000,000	1,000,000	0	1.3	1.3
	22. 諸 収 入	819,782	435,128	384,654	1.1	0.6
	23. 市 債	4,536,600	4,719,400	△182,800	5.8	6.1
	歳 入 合 計	77,990,000	77,444,000	546,000	100.0	100.0

構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

一般会計予算（当初予算）

（単位：千円）

	款 別	5年度予算額	4年度予算額	比較増減(△)	5年度構成比	4年度構成比
歳 出	1. 議 会 費	476,883	469,160	7,723	0.6 %	0.6 %
	2. 総 務 費	9,576,555	10,124,880	△548,325	12.3	13.1
	3. 民 生 費	39,171,083	37,622,796	1,508,287	50.2	48.6
	4. 衛 生 費	6,832,502	7,465,594	△633,092	8.8	9.6
	5. 労 働 費	37,660	37,660	0	0.0	0.0
	6. 農 業 費	145,923	152,393	△6,470	0.2	0.2
	7. 商 工 費	171,214	164,596	6,618	0.2	0.2
	8. 土 木 費	6,949,124	7,498,662	△549,538	8.9	9.7
	9. 消 防 費	2,119,783	2,195,394	△75,611	2.7	2.8
	10. 教 育 費	9,218,048	8,315,894	902,154	11.8	10.7
	11. 公 債 費	3,183,368	3,250,581	△67,213	4.1	4.2
	12. 諸 支 出 金	7,857	6,390	1,467	0.0	0.0
	13. 予 備 費	100,000	100,000	0	0.1	0.1
	歳 出 合 計	77,990,000	77,444,000	546,000	100.0	100.0

構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

一般会計性質別内訳

（単位：千円）

	人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	補 助 費 等	普通建設事業費
予 算 額	10,634,200	13,462,289	457,723	25,093,876	8,382,119	7,826,417
構 成 比	13.6%	17.3%	0.6%	32.2%	10.9%	10.0%

	公 債 費	積 立 金	投資及び 出資金・貸付金	繰 出 金	予 備 費	計
予 算 額	3,183,368	1,037,008	500,000	7,313,000	100,000	77,990,000
構 成 比	4.1%	1.3%	0.6%	9.4%	0.1%	100.0%

国民健康保険事業特別会計予算

(単位：千円)

	款 別	5年度予算額	4年度予算額	比較増減(△)	5年度構成比	4年度構成比
歳入	国民健康保険税	3,477,827	3,417,780	60,047	18.8 %	19.2 %
	一部負担金	2	2	0	0.0	0.0
	使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
	国庫支出金	2	2	0	0.0	0.0
	都支出金	12,235,498	11,763,295	472,203	66.3	66.1
	財産収入	2	5	△ 3	0.0	0.0
	繰入金	2,602,000	2,480,000	122,000	14.1	13.9
	繰越金	100,000	100,000	0	0.6	0.6
	諸収入	44,668	28,915	15,753	0.2	0.2
	歳入合計	18,460,000	17,790,000	670,000	100.0	100.0

	款 別	5年度予算額	4年度予算額	比較増減(△)	5年度構成比	4年度構成比
歳出	総務費	214,076	201,241	12,835	1.2 %	1.1 %
	保険給付費	11,950,000	11,600,000	350,000	64.7	65.2
	国民健康保険事業費納付金	6,048,025	5,740,475	307,550	32.8	32.3
	保健事業費	204,855	206,355	△ 1,500	1.1	1.2
	基金積立金	6,040	5,925	115	0.0	0.0
	公債費	1	1	0	0.0	0.0
	諸支出金	32,003	31,003	1,000	0.2	0.2
	予備費	5,000	5,000	0	0.0	0.0
歳出合計	18,460,000	17,790,000	670,000	100.0	100.0	

後期高齢者医療特別会計予算

(単位：千円)

	歳入			歳出			
	款別	5年度 予算額	4年度 予算額	比較 増減(△)	款別	5年度 予算額	4年度 予算額
後期高齢者 医療保険料	2,590,970	2,433,948	157,022	総務費	18,675	32,446	△13,771
使用料及び 手数料	1	1	0	広域連合 納付金	4,847,019	4,578,867	268,152
繰入金	2,354,000	2,253,000	101,000	保健事業費	162,304	153,185	9,119
繰越金	1	1	0	葬祭事業費	70,000	67,500	2,500
諸収入	160,028	152,050	7,978	諸支出金	4,002	4,002	0
				予備費	3,000	3,000	0
歳入合計	5,105,000	4,839,000	266,000	歳出合計	5,105,000	4,839,000	266,000

介護保険事業特別会計予算

(単位：千円)

	歳入			歳出			
	款別	5年度 予算額	4年度 予算額	比較 増減(△)	款別	5年度 予算額	4年度 予算額
保険料	3,108,313	3,085,064	23,249	総務費	329,696	340,923	△11,227
使用料及び 手数料	1	1	0	保険給付費	14,338,421	13,743,705	594,716
国庫支出金	3,433,806	3,378,339	55,467	地域支援 事業費	946,215	939,861	6,354
支払基金 交付金	4,035,768	3,873,097	162,671	基金積立金	7,610	7,500	110
都支出金	2,246,269	2,163,317	82,952	公債費	1	1	0
財産収入	146	140	6	諸支出金	6,057	6,010	47
寄附金	1	1	0	予備費	5,000	5,000	0
繰入金	2,808,435	2,542,831	265,604				
繰越金	1	1	0				
諸収入	260	209	51				
歳入合計	15,633,000	15,043,000	590,000	歳出合計	15,633,000	15,043,000	590,000

下水道事業会計予算

(単位：千円)

(収益的収入および支出)

収 入	項 別	5 年 度 予 算 額	4 年 度 予 算 額	比 較 増減(△)	支 出	項 別	5 年 度 予 算 額	4 年 度 予 算 額	比 較 増減(△)
		営業収益	2,958,492	2,976,956		△18,464		営業費用	3,744,400
	営業外収益	1,327,816	1,330,756	△2,940		営業外費用	130,076	109,318	20,758
						予備費	10,000	10,000	0
	収入合計	4,286,308	4,307,712	△21,404		支出合計	3,884,476	3,864,827	19,649

(資本的収入および支出)

収 入	項 別	5 年 度 予 算 額	4 年 度 予 算 額	比 較 増減(△)	支 出	項 別	5 年 度 予 算 額	4 年 度 予 算 額	比 較 増減(△)
		企業債	1,054,900	1,272,500		△217,600		建設改良費	1,662,818
	国庫補助金	85,002	129,820	△44,818		固定資産 購入費	794	872	△78
	都補助金	12,625	6,491	6,134		企業債償還金	498,399	490,684	7,715
	他会計負担金	264,610	301,208	△36,598		投資	600,000	300,000	300,000
						予備費	10,000	10,000	0
	収入合計	1,417,137	1,710,019	△292,882		支出合計	2,772,011	2,694,375	77,636

③ 3年度決算

一般会計決算 (3年度)

(単位：円)

款 別		予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率	前年度収入率
歳 入	市 税	29,369,000,000	30,977,058,595	105.5 %	101.2 %
	地 方 譲 与 税	266,351,000	280,683,000	105.4	104.4
	利 子 割 交 付 金	36,000,000	40,358,000	112.1	90.3
	配 当 割 交 付 金	229,000,000	290,015,000	126.6	89.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	304,000,000	354,671,000	116.7	104.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	371,000,000	376,273,000	101.4	98.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,158,000,000	4,358,286,000	104.8	101.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000,000	12,708,360	158.9	54.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,000	659	33.0	1,158.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	60,000,000	61,937,037	103.2	102.4
	地 方 特 例 交 付 金	332,637,000	349,830,000	105.2	107.9
	地 方 交 付 税	2,639,134,000	2,714,107,000	102.8	98.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000,000	17,388,000	96.6	101.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	380,456,000	363,104,914	95.4	95.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,343,965,000	1,380,296,850	102.7	101.2
	国 庫 支 出 金	24,832,424,000	22,467,201,440	90.5	95.5
	都 支 出 金	10,820,872,000	11,133,473,547	102.9	100.3
	財 産 収 入	168,284,000	207,007,243	123.0	77.3
	寄 附 金	22,531,000	28,707,740	127.4	130.1
	繰 入 金	739,565,000	537,100,572	72.6	95.2
繰 越 金	3,454,105,000	3,454,105,976	100.0	100.0	
諸 収 入	539,874,000	756,840,690	140.2	134.9	
市 債	3,568,462,000	2,857,462,000	80.1	89.1	
歳 入 合 計		83,661,662,000	83,018,616,623	99.2	98.3

一般会計決算 (3年度)

(単位:円)

	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	前年度執行率
歳 出	議 会 費	449,100,000	442,876,138	98.6 %	98.6 %
	総 務 費	12,081,515,000	11,612,282,184	96.1	97.6
	民 生 費	44,990,119,000	39,911,032,962	88.7	94.7
	衛 生 費	9,060,077,000	8,517,241,984	94.0	79.5
	労 働 費	37,662,000	37,654,000	100.0	99.3
	農 業 費	123,370,000	121,242,717	98.3	95.7
	商 工 費	848,057,000	685,177,925	80.8	95.8
	土 木 費	4,331,522,000	4,033,252,060	93.1	94.2
	消 防 費	2,197,335,000	2,181,503,205	99.3	99.8
	教 育 費	6,279,787,000	5,929,905,381	94.4	94.5
	公 債 費	3,235,176,000	3,234,512,272	100.0	100.0
	諸 支 出 金	7,489,000	0	—	—
	予 備 費	20,453,000	0	—	—
歳 出 合 計		83,661,662,000	76,706,680,828	91.7	94.6

国民健康保険事業特別会計決算 (3年度)

(単位:円)

	款 別	予算現額	収入済額	収入率		款 別	予算現額	支出済額	執行率
歳 入	国民健康 保 險 税	3,329,264,000	3,671,742,774	110.3 %	歳 出	総 務 費	253,694,000	223,750,869	88.2 %
	一部負担金	2,000	0	—		保 険 給 付 費	11,700,000,000	11,425,362,340	97.7
	使用料及び 手 数 料	1,000	750	75.0		国民健康 保 険 事 業 費 納 付 金	5,364,433,000	5,364,431,883	100.0
	国庫支出金	1,000	11,798,000	1179800.0		保 健 事 業 費	208,626,000	184,532,773	88.5
	都 支 出 金	11,833,352,000	11,794,523,347	99.7		基 金 積 立 金	46,243,000	45,716,000	98.9
	財 産 収 入	7,000	102,619	1466.0		公 債 費	1,000	0	—
	繰 入 金	2,340,000,000	2,025,000,000	86.5		諸 支 出 金	158,863,000	156,373,904	98.4
	繰 越 金	214,810,000	214,810,771	100.0		予 備 費	8,950,000	0	—
	諸 収 入	23,373,000	61,814,625	264.5		歳 出 合 計	17,740,810,000	17,400,167,769	98.1
	歳 入 合 計		17,740,810,000	17,779,792,886		100.2			

後期高齢者医療特別会計決算（3年度）

（単位：円）

歳入	款別	予算現額	収入済額	収入率	歳出	款別	予算現額	支出済額	執行率
	後期高齢者医療保険料	2,263,662,000	2,274,344,150	100.5%		総務費	15,527,000	12,724,569	82.0%
使用料及び手数料	1,000	0	—	広域連合金	4,182,952,000	4,175,531,963	99.8		
繰入金	2,006,000,000	2,006,000,000	100.0	保健事業費	145,219,000	123,882,832	85.3		
繰越金	24,997,000	24,997,245	100.0	葬祭事業費	65,000,000	62,050,000	95.5		
諸収入	146,036,000	142,179,584	97.4	諸支出金	29,898,000	29,400,500	98.3		
				予備費	2,100,000	0	—		
歳入合計	4,440,696,000	4,447,520,979	100.2	歳出合計	4,440,696,000	4,403,589,864	99.2		

介護保険事業特別会計決算（3年度）

（単位：円）

歳入	款別	予算現額	収入済額	収入率	歳出	款別	予算現額	支出済額	執行率
	保険料	3,058,677,000	3,124,019,200	102.1%		総務費	329,767,000	299,893,585	90.9%
使用料及び手数料	1,000	750	75.0	保険給付費	13,509,366,000	13,277,487,485	98.3		
国庫支出金	3,389,568,000	3,449,227,213	101.8	地域支援事業費	939,231,000	781,316,559	83.2		
支払基金	3,809,701,000	3,773,240,000	99.0	基金積立金	262,042,000	261,911,128	100.0		
都支出金	2,132,003,000	2,090,011,813	98.0	公債費	1,000	0	—		
財産収入	128,000	190,361	148.7	諸支出金	185,581,000	185,504,507	100.0		
寄附金	1,000	0	—	予備費	4,880,000	0	—		
繰入金	2,404,764,000	2,368,764,000	98.5						
繰越金	435,869,000	435,869,594	100.0						
諸収入	156,000	2,293,496	1,470.2						
歳入合計	15,230,868,000	15,243,616,427	100.1	歳出合計	15,230,868,000	14,806,113,264	97.2		

下水道事業会計決算（3年度）

（単位：円）

（収益的收入および支出）

収 入	項 別	予算現額	決算額	収入率	支 出	項 別	予算現額	決算額	執行率
	営業収益	2,939,588,000	2,863,001,633	97.4%		営業費用	3,672,849,000	3,521,738,988	95.9%
営業外収益	1,364,231,000	1,348,781,131	98.9	営業外費用	162,430,000	161,515,486	99.4		
				予備費	10,000,000	0	—		
収入合計	4,303,819,000	4,211,782,764	97.9	支出合計	3,845,279,000	3,683,254,474	95.8		

（資本的收入および支出）

収 入	項 別	予算現額	決算額	収入率	支 出	項 別	予算現額	決算額	執行率
	企業債	592,400,000	381,200,000	64.3%		建設改良費	1,045,302,000	757,589,450	72.5%
国庫補助金	39,220,000	52,200,000	133.1	固定資産 購入費	310,000	0	—		
都補助金	1,961,000	2,610,000	133.1	企業債償還金	479,591,000	479,590,185	100.0		
他会計負担金	257,576,000	202,990,000	78.8	投資	200,000,000	200,000,000	100.0		
				予備費	10,000,000	0	—		
収入合計	891,157,000	639,000,000	71.7	支出合計	1,735,203,000	1,437,179,635	82.8		

④ 一般会計市民一世帯当たり・一人当たりの財政支出

年度	歳出決算額 千円	世帯	人口 人	一世帯当たり 円	一人当たり 円
元	65,568,420	92,809	194,941	706,488	336,350
2	89,852,629	93,654	195,207	959,410	460,294
3	76,706,681	94,177	195,014	814,495	393,339

決算額は一般会計（借換債を除く）、人口・世帯は各年度末現在
人口・世帯に外国人を含む

⑤ 権利、証券等

ア 有価証券

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
株券 東京フットボールクラブ株式会社	1,000,000	0	1,000,000

イ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	3年度末現在額	4年度中増減額	4年度末現在額
小平市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
東京都農業信用基金協会出資金	340	0	340
(公益財)東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
(公益財)東京都農林水産振興財団出捐金	2,115	0	2,115
(公益財)暴力団追放運動推進都民センター出捐金	6,264	0	6,264
(公益財)小平市文化振興財団出捐金	500,000	0	500,000
(公益財)東京都防災・ 建築まちづくりセンター出捐金	2,000	0	2,000
地方公共団体金融機構出資金	7,300	0	7,300
計	528,019	0	528,019

⑥ 基金

(単位：円)

区 分	4年度末現在額	5年度中増減額	5年度末現在見込額
小平市職員退職手当基金	1,021,611,000	290,923,000	1,312,534,000
小平市育英基金	37,555,000	△3,000,000	34,555,000
小平市公共施設整備基金	4,005,594,000	△435,904,000	3,569,690,000
小平市健康福祉基金	27,608,000	△7,000,000	20,608,000
小平市財政調整基金	4,524,974,000	△1,249,958,000	3,275,016,000
小平市職員研修基金	27,550,000	△300,000	27,250,000
小平市文化振興基金	8,204,000	△2,000,000	6,204,000
小平市緑化基金	124,794,886	△13,635,000	111,159,886
小平市国際平和友好交流基金	78,005,000	△2,999,000	75,006,000
小平市ごみ減量・リサイクル推進基金	323,278,000	203,000	323,481,000
小平市都市計画事業基金	6,500,701,000	△216,372,000	6,284,329,000
小平市森林環境譲与税基金	19,350,000	14,350,000	33,700,000
小平市減債基金	4,803,000	0	4,803,000
小平市立学校冷暖房設備整備基金	719,148,000	△35,828,000	683,320,000
小平市国民健康保険事業運営基金	104,588,000	△101,999,000	2,589,000
小平市介護給付費等準備基金	1,228,217,762	△349,290,000	878,927,762
小平市土地開発基金	100,001,000	0	100,001,000
計	18,855,982,648	△2,112,809,000	16,743,173,648

5年度末現在見込額は令和5年6月末現在の見込額

区 分	4年度末現在額	5年度中増減額	5年度末現在見込額
小平市下水道事業基金	2,207,236,000	600,000,000	2,807,236,000

※下水道会計は令和元年度より公営企業会計へ移行

⑦ 指数等

年度	経常収支比率	財政力指数	公債費負担比率	公債費比率	起債制限比率
元	93.7	0.973	8.2	—	—
2	91.0	0.968	7.5	—	—
3	83.1	0.947	6.6	—	—

財政力指数は3ヵ年平均の数値

(9) 公有財産

(5. 3. 31 現在)

施設等	土地	建物	施設等	土地	建物
庁舎	20,153.44 m ²	22,862.74 m ²	保育園	14,206.68 m ²	6,933.53 m ²
消防施設	10,459.31	2,003.95	地域センター	17,719.09	10,899.73
清掃施設	13,577.82	4,091.79	公園	312,458.92	2,009.23
建設事業所	2,647.93	696.70	塵芥集積所	2,472.23	0
学校	423,563.08	194,212.66	その他	95,947.30	52,332.62
（小学校）	(280,728.16)	(126,951.38)	普通財産	31,443.47	0
（中学校）	(142,834.92)	(67,261.28)			
公民館	5,647.06	7,845.65			
図書館	12,264.82	10,602.67	合計	962,561.15	314,491.27